

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理本部担当 西田 真介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	42,279,317	36,498,870	57,062,752
経常利益(千円)	641,948	865,104	999,283
四半期(当期)純利益(千円)	306,369	938,074	561,495
四半期包括利益又は包括利益(千円)	94,463	842,458	298,897
純資産額(千円)	21,417,197	21,641,561	21,636,336
総資産額(千円)	52,292,222	50,655,121	49,416,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.40	13.60	8.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	41.7	42.8

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.35	11.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による影響からは回復しつつありますが、欧州経済がその債務問題により不安定で、米国経済も一進一退の状況にあることから急速に円高が進み、企業業績は本格回復に至らず、輸出、設備投資共に低調に推移しました。

当社グループが主に属します建設業界では、公共事業を主体とする土木部門は引き続き低調で、民間建築部門も円高から企業の設備投資が振わず、不動産市況も低水準で推移していることから受注は伸び悩みました。今後は東日本大震災に係わる復興需要が見込まれますが、現状のところ受注に至るものは少なく、引き続き厳しい受注競争、価格競争下にあり、厳しい経営環境が続きました。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は364億9千9百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。損益面につきましては、営業利益が6億9千9百万円（前年同四半期比9.2%増）、経常利益が8億6千5百万円（前年同四半期比34.8%増）、四半期純利益が9億3千8百万円（前年同四半期比206.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高397億3千5百万円、売上高351億8千1百万円、セグメント利益6億4百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億6千3百万円、セグメント利益5千3百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高3億5百万円、セグメント利益2千万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業につきましては、売上高9億4千9百万円、セグメント利益2千2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	78,368,532	-	9,116,492	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 8,992,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 68,091,000	68,089	同上
単元未満株式	普通株式 1,030,532	-	同上
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	68,089	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野県長野市県町 524番地	8,992,000	-	8,992,000	11.47
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野県長野市問御 所1306番地1	255,000	-	255,000	0.32
計	-	9,247,000	-	9,247,000	11.79

(注) 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成23年12月31日現在の当社の所有株式数は10,598,000株(議決権の数10,598個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,533	4,979,734
受取手形・完成工事未収入金等	12,304,951	13,125,884
販売用不動産	5,449,351	5,366,006
未成工事支出金	1,567,987	2,013,623
開発事業等支出金	1,666,338	1,248,901
その他のたな卸資産	33,017	39,683
繰延税金資産	1,195,357	955,100
その他	1,017,474	2,347,619
貸倒引当金	42,138	38,282
流動資産合計	28,258,870	30,038,268
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,695,251	7,431,987
その他	12,355,996	11,323,908
減価償却累計額	6,557,575	5,856,544
有形固定資産合計	13,493,672	12,899,351
無形固定資産	41,798	49,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,102,073	3,905,177
長期貸付金	2,390,185	2,334,916
繰延税金資産	700,306	1,085,378
その他	1,507,444	1,311,855
貸倒引当金	1,078,345	969,305
投資その他の資産合計	7,621,663	7,668,021
固定資産合計	21,157,133	20,616,853
資産合計	49,416,003	50,655,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,307,606	11,533,788
短期借入金	2,500,000	4,000,000
未払法人税等	304,600	57,626
未成工事受入金	2,621,251	3,381,984
引当金	368,306	127,446
その他	669,342	2,090,106
流動負債合計	19,771,105	21,190,950
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	569,940	555,469
会員預り金	3,174,000	3,061,550
その他	264,622	205,591
固定負債合計	8,008,562	7,822,610
負債合計	27,779,667	29,013,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,405,113	7,405,034
利益剰余金	6,869,204	7,254,277
自己株式	2,342,042	2,623,815
株主資本合計	21,048,767	21,151,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,879	29,037
繰延ヘッジ損益	6,737	-
為替換算調整勘定	31,356	5,608
その他の包括利益累計額合計	91,786	34,645
少数株主持分	495,783	524,218
純資産合計	21,636,336	21,641,561
負債純資産合計	49,416,003	50,655,121

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	39,168,774	32,211,632
兼業事業売上高	3,110,543	4,287,238
売上高合計	42,279,317	36,498,870
売上原価		
完成工事原価	36,910,473	30,184,890
兼業事業売上原価	2,038,418	2,908,760
売上原価合計	38,948,891	33,093,650
売上総利益		
完成工事総利益	2,258,301	2,026,742
兼業事業総利益	1,072,125	1,378,478
売上総利益合計	3,330,426	3,405,220
販売費及び一般管理費	2,690,265	2,706,199
営業利益	640,161	699,021
営業外収益		
受取利息	64,544	51,940
受取配当金	66,204	65,492
持分法による投資利益	43,092	40,391
会員権引取差額	65,839	64,526
その他	36,448	42,650
営業外収益合計	276,127	264,999
営業外費用		
支払利息	107,775	97,395
為替差損	158,364	-
その他	8,201	1,521
営業外費用合計	274,340	98,916
経常利益	641,948	865,104
特別利益		
投資有価証券売却益	62,655	1,228
固定資産売却益	1,321	133,315
貸倒引当金戻入額	4,183	-
特別利益合計	68,159	134,543
特別損失		
投資有価証券評価損	77,651	8,326
その他	2,233	383
特別損失合計	79,884	8,709
税金等調整前四半期純利益	630,223	990,938
法人税、住民税及び事業税	32,543	67,123
法人税等調整額	281,177	45,268
法人税等合計	313,720	21,855
少数株主損益調整前四半期純利益	316,503	969,083
少数株主利益	10,134	31,009
四半期純利益	306,369	938,074

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,503	969,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,732	159,109
繰延ヘッジ損益	43,711	6,737
為替換算調整勘定	16,546	3,812
持分法適用会社に対する持分相当額	19,949	21,935
その他の包括利益合計	222,040	126,625
四半期包括利益	94,463	842,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,374	811,642
少数株主に係る四半期包括利益	10,089	30,816

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は165,099千円減少し、法人税等調整額は167,326千円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 債務保証 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。 <u>(株)モリモト</u> 308,590千円 計 308,590	1 債務保証 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。 <u>(株)モリモト</u> 222,145千円 計 222,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。 減価償却費 206,847千円 負ののれん償却額 8,637	第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。 減価償却費 190,099千円 負ののれん償却額 8,234

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	40,844,322	251,292	300,144	883,559	42,279,317	-	42,279,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,540	972	2,347	81,725	88,584	88,584	-
計	40,847,862	252,264	302,491	965,284	42,367,901	88,584	42,279,317
セグメント利益 又はセグメント損失()	609,288	14,787	33,884	11,776	640,161	-	640,161

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,043,109	261,457	301,106	893,198	36,498,870	-	36,498,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,710	1,157	3,772	56,034	198,673	198,673	-
計	35,180,819	262,614	304,878	949,232	36,697,543	198,673	36,498,870
セグメント利益	603,735	53,190	19,954	22,142	699,021	-	699,021

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、当第3四半期連結会計期間から、「その他」としていた「広告代理店事業」について報告セグメントとして記載しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円40銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	306,369	938,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	306,369	938,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,700	68,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

北野建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。